

平成24年度

主要施策の成果説明書



小町の館



土浦第二中学校



土浦市

平成24年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第233条第5項の規定により、当該決算に係る主要施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成25年 9月 日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

目 次

平成24年度決算の概要	5
第1款 議会費	39
第2款 総務費	40
第3款 民生費	51
第4款 衛生費	57
第5款 農林水産業費	69
第6款 商工費	72
第7款 土木費	78
第8款 消防費	101
第9款 教育費	105
第12款 災害復旧費	123
介護保険特別会計	127
下水道事業特別会計	129
公設地方卸売市場事業特別会計	133
事業仕分け対象事業	135
第7次土浦市総合計画 体系別主要施策一覧表	139

決 算 の 概 要

平成24年度決算の概要

1 決算の概要

(1)はじめに

未曾有の大震災から1年が経過した平成24年度は、国では、震災復興への道筋づくりを始めとして、原発事故による放射線対策や原発の再稼働問題、エネルギー問題、更に、社会保障と税の一体改革による消費税問題、ギリシャ発の欧州危機の影響やTPP参加問題など、課題山積みの中でのスタートとなりました。

その後、平成24年末に安倍政権が発足してから、デフレからの早期脱却のための経済再生、そして経済成長へとつながるアベノミクス効果により、現在では、国の経済は、緩やかに回復していくと見込まれているところです。

こうした中、本市では、大震災の経験を踏まえた地域防災計画の見直しや消防本部庁舎の建設に向けた基本設計の策定、学校施設や橋梁の耐震化など自然災害に強いまちづくりに努めてきました。

(2)全体の概要

平成24年度の一般会計及び水道事業会計を除く各特別会計を合わせた決算額は、次のとおりとなりました。

【歳入総額】	【歳出総額】
835億2,980万1千円 (対前年度比14億1,150万7千円, 1.7%の減)	810億8,240万円 (対前年度比21億8,069万6千円, 2.6%の減)

○歳入は、緩やかな景気回復のため企業収益の増による法人や個人市民税の増、また、昨年度から引き続き軽自動車税、たばこ税が増となったものの、地価の下落等による固定資産税、都市計画税の減が大きく影響し、歳入の根幹である市税全体では、対前年度比で3億7,006万4千円、1.6%の減となりました。また、東日本大震災からの復旧に伴う震災復興特別交付税の減により、地方交付税は、対前年度比で10億9,690万6千円、22.2%の大幅な減となりました。

○歳出は、東日本大震災の教訓を活かし、喫緊の課題である大規模災害に備えた防災・減災対策事業に取り組むとともに、ゲリラ豪雨等の対策として、都市下水路の整備、内水ハザードマップの作成や消防力強化のための各消防施設や消防車両等の整備を図り、市内要所に防犯カメラを設置するなど、市民の生活と財産を守り、安心・安全なまちづくりを推進しました。

そして、小中幼稚園の耐震化事業、小中学校のエアコン整備事業、土浦小学校改築事業や「小中一貫教育」推進事業などにより、子どもたちのために充実した教育環境づくりを推進するとともに、平成24年11月12日に開通した朝日トンネルの整備事業を始め、小町の館整備事業、新治総合運動公園整備事業などの合併特例債活用事業に取り組み、将来を展望した広域的なまちづくりを推進しました。

さらに、医療体制強化事業や肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業、血清クレアチニン検査事業などの市民の健康を守る事業、高齢者見守りネットワーク事業、救急医療情報キット配布事業、バリアフリー推進事業などの高齢者や障害者の方が住みやすいまちづくりや、医療福祉費助成制度の対象年齢の拡大、保育所・児童館・子育て交流サロン耐震補強など、安心して子育てのできるまちづくりを推進したほか、ごみの分別収集の拡充などにより、循環型社会の推進と生活環境の保全を図りました。

○その他、外部委員で組織する補助金等検討委員会において、平成24年度に予算化されている全補助金について、委員会の会議を全て公開し、個々の補助金についての現状分析や必要性、妥当性などについて様々な視点から審査し、検証を行い、整理合理化や補助金の交付金額、交付基準などについて再度見直し、その提言内容を予算編成に反映させるなど行財政改革を推進しました。

○以上のとおり、平成24年度は、選択と集中により、真に求められる施策・事業を効率的かつ効果的に展開しました。

(2)特別会計の概要

○公共用地先行取得事業特別会計

歳入、歳出ともに川口二丁目用地取得事業費債の減等により、対前年度比で12億7,480万1千円、89.9%の減となりました。

○駐車場事業特別会計

歳入においては駐車場使用料の減等により、歳出においては復旧工事費の減等により、それぞれ対前年度比で2,027千円、0.8%の減となりました。

○国民健康保険特別会計

歳入においては、特別調整交付金の増等により、対前年度比で8億4,457万6千円、5.6%の増となりました。

歳出においては、医療費の増に伴う保険給付費の増等により、対前年度比で、8億3,282万4千円、5.5%の増となりました。

○後期高齢医療特別会計

歳入においては、被保険者の増と料率改正に伴う後期高齢者医療保険料の増等により、対前年度比で1億789万9千円、9.1%の増となりました。

歳出においては、健康保険増進事業費の増等により、対前年度比で1億715万9千円、9.1%の増となりました。

○介護保険特別会計

[保険事業勘定]

歳入においては、被保険者の増と料率改正に伴う介護保険料の増等により、対前年度比で6億4,357万6千円、8.3%の増となりました。

歳出においては、保険給付費の増等により、対前年度比で5億9,599万7千円、7.7%の増となりました。

[介護サービス事業勘定]

歳入においては、利用者の増に伴う介護給付費収入の増等により、対前年度比で対前年度比203万5千円、4.2%の増となりました。

歳出においては、委託料の増に伴うサービス事業費の増等により、対前年度比で202万8千円、4.3%の増となりました。

○下水道事業特別会計

歳入においては、使用料及び手数料の増、国庫交付金の増等により、対前年度比で2億1,159万2千円、4.2%の増となりました。

歳出においては、下水道管理費が減となったものの、建設改良費の増に伴い下水道建設費の増等により、対前年度比では、2億3,336万5千円、4.8%の増となりました。

○公設地方卸売市場事業特別会計

歳入においては、一般会計繰入金の増等で、対前年度比で1,458万9千円、13.4%増となりました。

歳出においては、改修工事費の増に伴う卸売市場管理運営費の増により、対前年度比で、1,462万円、13.4%の増となりました。

○農業集落排水事業特別会計

歳入においては、災害復旧費県補助金の減等により、対前年度比で2,145万円、15.1%の減となりました。

歳出においては、補修工事等に伴う農業集落排水事業管理費の減等により、対前年度比で2,130万6千円、15.0%の減となりました。

○土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計

歳入においては、繰越明許費の減に伴う、繰越金の減等により、対前年度比で4,597万1千円、47.2%の減となりました。

歳出においては、委託料、工事請負費の減に伴う再開発事業費の減等により、対前年度比で4,341万5千円、45.8%の減となりました。

表1 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年度 会計名		24年度				23年度			
		歳入	歳出	形式収支 ¹	実質収支 ²	歳入	歳出	形式収支	実質収支
一般会計		52,018,315	49,747,209	2,271,106	1,769,732	53,909,840	52,372,349	1,537,491	989,943
特別会計	公共用地先行取得事業	143,557	143,557	0	0	1,418,358	1,418,358	0	0
	駐車場事業	253,167	253,166	1	1	255,194	255,193	1	1
	国民健康保険	15,880,963	15,863,217	17,746	17,746	15,036,387	15,030,393	5,994	5,994
	後期高齢者療養	1,290,632	1,288,423	2,209	2,209	1,182,733	1,181,264	1,469	1,469
	介護保険	8,450,342	8,363,026	87,316	87,316	7,804,731	7,765,001	39,730	39,730
	下水道事業	5,197,635	5,128,732	68,903	2,485	4,986,043	4,895,367	90,676	2,906
	公設地方卸売市場事業	123,349	123,322	27	27	108,760	108,702	58	58
	農業集落排水事業	120,497	120,472	25	25	141,947	141,778	169	169
	土浦駅前北地区市街地再開発事業	51,344	51,276	68	68	97,315	94,691	2,624	51
合計	83,529,801	81,082,400	2,447,401	1,879,609	84,941,308	83,263,096	1,678,212	1,040,321	

※ 水道事業会計を除く。

¹形式収支 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額²実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

2 一般会計の概要

(1) 歳入

平成24年度の一般会計歳入決算額は、**520億1,831万5千円**で、対前年度比で、18億9,152万5千円、3.5%の減となりました。

①歳入の根幹となる市税は、個人・法人市民税が増になったほか、たばこ税、軽自動車税が増となったものの、地価の下落などにより固定資産税、都市計画税が減となったため、市税全体では対前年度比で3億7,006万4千円、1.6%の減となりました。

②繰入金は、庁舎建設基金繰入金等の増により、対前年度比で14億9,727万8千円、934.0%の増となりました。

③地方交付税は、震災復興特別交付税の減などにより対前年度比で10億9,690万6千円、22.2%の減となりました。

④国庫支出金は、普通建設事業、災害復旧費に係る国庫支出金の減により、対前年度比で17億8,516万9千円、22.7%の減となりました。

⑤寄付金は、災害復旧寄付金等の減により、対前年度比で2億3,527万4千円、96.6%の減となりました。

⑥市債は、臨時財政対策債が5,560万円、2.1%の増となり、小町の館整備事業費債、新治地区公民館建設事業費債、小学校施設エアコン整備事業費債等の増となったため、市債全体では対前年度比4億5,360万円、7.5%の増となりました。

図1 平成24年度一般会計歳入内訳

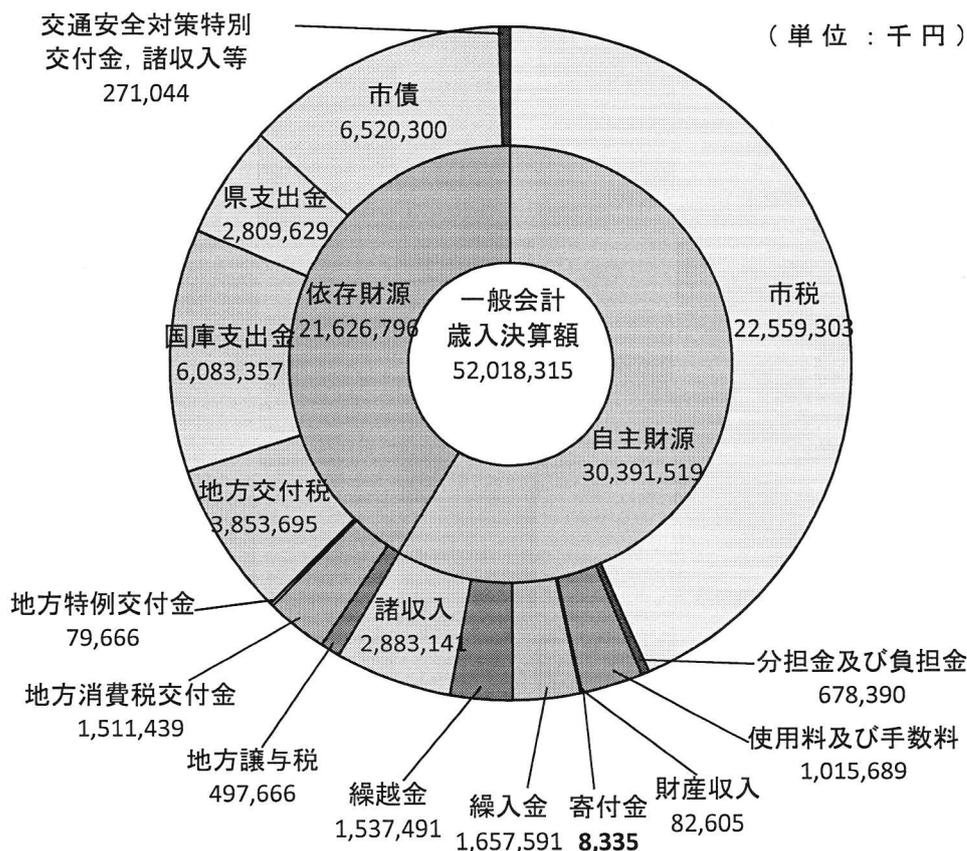


表2 一般会計歳入決算

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		23 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 市税	22,559,303	43.4	22,929,367	42.5	△ 370,064	△ 1.6
2 地方譲与税	497,666	1.0	531,772	1.0	△ 34,106	△ 6.4
3 利子割交付金	45,402	0.1	48,680	0.1	△ 3,278	△ 6.7
4 配当割交付金	36,924	0.1	34,014	0.1	2,910	8.6
5 株式等譲渡所得割交付金	9,600	0.0	12,368	0.0	△ 2,768	△ 22.4
6 地方消費税交付金	1,511,439	2.9	1,512,063	2.8	△ 624	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	6,705	0.0	6,019	0.0	686	11.4
8 自動車取得税交付金	129,649	0.2	100,090	0.2	29,559	29.5
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,947	0.0	12,162	0.0	△ 1,215	△ 10.0
10 地方特例交付金	79,666	0.1	183,896	0.3	△ 104,230	△ 56.7
11 地方交付税	3,853,695	7.4	4,950,601	9.2	△ 1,096,906	△ 22.2
12 交通安全対策特別交付金	31,312	0.1	32,095	0.1	△ 783	△ 2.4
13 分担金及び負担金	678,390	1.3	679,504	1.3	△ 1,114	△ 0.2
14 使用料及び手数料	1,015,689	1.9	1,030,939	1.9	△ 15,250	△ 1.5
15 国庫支出金	6,083,357	11.7	7,868,526	14.6	△ 1,785,169	△ 22.7
16 県支出金	2,809,629	5.4	2,810,919	5.2	△ 1,290	0.0
17 財産収入	82,605	0.2	94,276	0.2	△ 11,671	△ 12.4
18 寄付金	8,335	0.0	243,609	0.5	△ 235,274	△ 96.6
19 繰入金	1,657,591	3.2	160,313	0.3	1,497,278	934.0
20 繰越金	1,537,491	3.0	1,850,503	3.4	△ 313,012	△ 16.9
21 諸収入	2,852,620	5.5	2,751,424	5.0	101,196	3.7
22 市債	6,520,300	12.5	6,066,700	11.3	453,600	7.5
歳 入 合 計	52,018,315	100.0	53,909,840	100.0	△ 1,891,525	△ 3.5

表3 一般会計歳入決算(財源区分別)

(単位:千円・%)

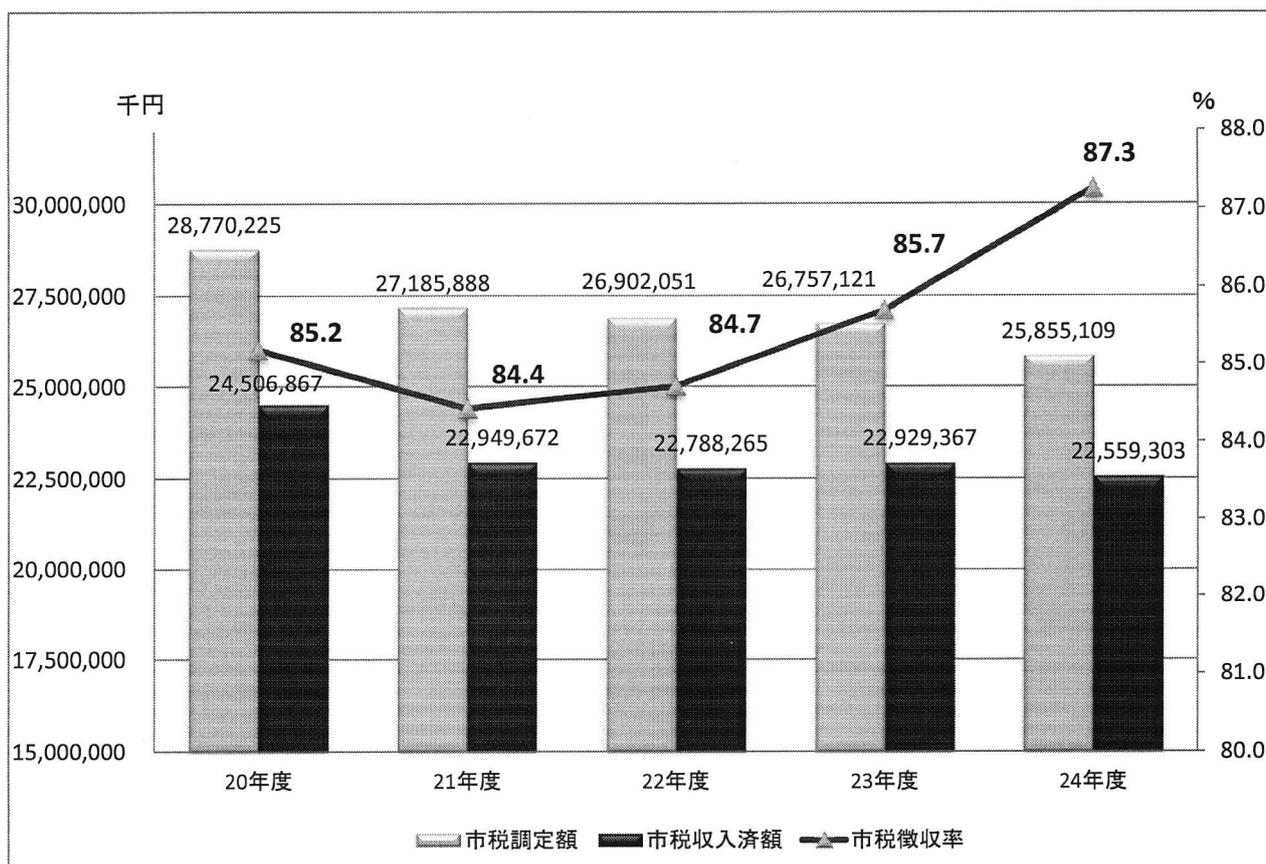
区 分		24 年 度		23 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
自主財源	市税	22,559,303	43.4	22,929,367	42.5	△ 370,064	△ 1.6
	分担金及び負担金	194,578	0.4	485,367	0.9	△ 290,789	△ 59.9
	使用料及び手数料	1,517,494	2.9	1,244,614	2.3	272,880	21.9
	財産収入	33,585	0.1	33,936	0.1	△ 351	△ 1.0
	寄付金	8,335	0.0	243,609	0.5	△ 235,274	△ 96.6
	繰入金	1,657,591	3.2	160,313	0.3	1,497,278	934.0
	繰越金	1,537,492	3.0	1,850,503	3.4	△ 313,011	△ 16.9
	諸収入	2,883,141	5.5	2,791,700	5.2	91,441	3.3
	計	30,391,519	58.5	29,739,409	55.2	652,110	2.2
依存財源	地方譲与税	497,666	1.0	531,772	1.0	△ 34,106	△ 6.4
	利子割交付金	45,402	0.1	48,680	0.1	△ 3,278	△ 6.7
	配当割交付金	36,924	0.1	34,014	0.1	2,910	8.6
	株式等譲渡所得割交付金	9,600	0.0	12,368	0.0	△ 2,768	△ 22.4
	地方消費税交付金	1,511,439	2.9	1,512,063	2.8	△ 624	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,705	0.0	6,019	0.0	686	11.4
	自動車取得税交付金	129,649	0.2	100,090	0.2	29,559	29.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,947	0.0	12,162	0.0	△ 1,215	△ 10.0
	地方特例交付金	79,666	0.1	183,896	0.3	△ 104,230	△ 56.7
	地方交付税	3,853,695	7.4	4,950,601	9.2	△ 1,096,906	△ 22.2
	交通安全対策特別交付金	31,312	0.1	32,095	0.1	△ 783	△ 2.4
	国庫支出金	6,083,357	11.7	7,868,526	14.6	△ 1,785,169	△ 22.7
	県支出金	2,809,629	5.4	2,810,919	5.2	△ 1,290	0.0
	諸収入	505	0.0	526	0.0	△ 21	△ 4.0
	市債	6,520,300	12.5	6,066,700	11.2	453,600	7.5
計	21,626,796	41.5	24,170,431	44.8	△ 2,543,635	△ 10.5	
歳 入 合 計		52,018,315	100.0	53,909,840	100.0	△ 1,891,525	△ 3.5

表4 市税の状況

(単位:千円・%)

税目		24年度			23年度			比較			
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
現 年 度 分	市民税	個人	7,962,195	7,718,734	96.9	7,760,875	7,500,781	96.6	201,320	217,953	0.3
		法人	2,418,902	2,402,585	99.3	2,320,683	2,296,475	99.0	98,219	106,110	0.3
	固定資産税	9,221,891	8,910,642	96.6	9,882,093	9,524,341	96.4	△ 660,202	△ 613,699	0.2	
	軽自動車税	219,190	206,847	94.4	211,361	198,636	94.0	7,829	8,211	0.4	
	たばこ税	1,282,085	1,282,085	100.0	1,269,821	1,269,821	100.0	12,264	12,264	0.0	
	特別土地保有税	—	—	—	2,929	2,929	100.0	△ 2,929	△ 2,929	△ 100.0	
	都市計画税	1,477,580	1,427,406	96.6	1,542,524	1,486,366	96.4	△ 64,944	△ 58,960	0.2	
	計	22,581,843	21,948,299	97.2	22,990,286	22,279,349	96.9	△ 408,443	△ 331,050	0.3	
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	1,047,687	215,950	20.6	1,120,514	255,952	22.8	△ 72,827	△ 40,002	△ 2.2
		法人	94,758	11,889	12.5	94,549	14,166	15.0	209	△ 2,277	△ 2.5
	固定資産税	1,741,296	322,723	18.5	2,009,344	319,823	15.9	△ 268,048	2,900	2.6	
	軽自動車税	44,564	7,570	17.0	43,087	7,090	16.5	1,477	480	0.5	
	たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特別土地保有税	59,681	0	0.0	166,440	0	0.0	△ 106,759	0	0.0	
	都市計画税	285,280	52,872	18.5	332,901	52,987	15.9	△ 47,621	△ 115	2.6	
計	3,273,266	611,004	18.7	3,766,835	650,018	17.3	△ 493,569	△ 39,014	1.4		
合	計	25,855,109	22,559,303	87.3	26,757,121	22,929,367	85.7	△ 902,012	△ 370,064	1.6	

図2 市税調定額・収入済額・徴収率の推移



(単位：千円・%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市税調定額	28,770,225	27,185,888	26,902,051	26,757,121	25,855,109
市税収入済額	24,506,867	22,949,672	22,788,265	22,929,367	22,559,303
市税徴収率	85.2	84.4	84.7	85.7	87.3

(2) 歳出

平成24年度の歳出総額は、**497億4,720万9千円**となり、対前年度比で26億2,514万円、5.0%の減となりました。

※款別決算額の特徴について

①総務費については、庁舎対策基金積立金、財政調整基金積立金が減となったものの、新庁舎整備用地取得費の増、公社対策基金積立金の増などにより、対前年度比で3億1,151万9千円、5.0%の増となりました。

②民生費については、生活保護費などの扶助費の増、特別会計への繰出金の増により、対前年度比で1億6,893万1千円、1.1%の増となりました。

③衛生費については、地域バイオマス利活用施設整備事業補助金の減等により、対前年度比で6億3,817万円、16.5%の減となりました。

④商工費については、小町の館整備事業費の増等により、対前年度比で3億7,103万9千円、42.5%の増となりました。

④土木費については、朝日トンネル整備事業等の減等により、対前年度比で11億7,575万6千円、14.3%の減となりました。

⑤災害復旧費については、東日本大震災による被害の復旧が概ね終了したことにより、対前年度比で11億9,783万5千円、80.5%の減となりました。

※性質別決算額の特徴について

①人件費については、職員給の減などにより、全体では、対前年度比で1,745万円、0.2%の減となりました。

②扶助費については、障害者福祉費や医療福祉費、生活保護費の増等により、対前年度比で1億8,485万4千円、2.0%の増となりました。

③補助費等については、延長保育促進事業補助金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金の減等により、対前年度比で3億3,390万5千円、13.4%の減となりました。

④積立金については、庁舎建設基金積立金、財政調整基金積立金の減等により、対前年度比で14億7,163万1千円、73.2%の減となりました。

⑤投資及び出資金については、土浦都市開発株式会社出資金の増により、対前年度比で6千40万円、1,232.7%の増となりました。

⑦投資的経費については、バイオマス利活用事業、朝日トンネル整備事業の減等により、対前年度比で6億6,666万5千円、7.7%の減となりました。

表5 一般会計歳出決算(款別)

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		23 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議 会 費	402,437	0.8	439,520	0.8	△ 37,083	△ 8.4
2 総 務 費	6,569,703	13.2	6,258,184	12.0	311,519	5.0
3 民 生 費	15,880,716	31.9	15,711,785	30.0	168,931	1.1
4 衛 生 費	3,236,016	6.5	3,874,186	7.4	△ 638,170	△ 16.5
5 農 林 水 産 業 費	736,494	1.5	777,359	1.5	△ 40,865	△ 5.3
6 商 工 費	1,243,219	2.5	872,180	1.7	371,039	42.5
7 土 木 費	7,036,313	14.1	8,212,069	15.7	△ 1,175,756	△ 14.3
8 消 防 費	2,081,959	4.2	1,903,310	3.6	178,649	9.4
9 教 育 費	5,758,894	11.6	6,341,348	12.1	△ 582,454	△ 9.2
10 公 債 費	4,898,842	9.9	4,881,957	9.3	16,885	0.3
11 諸 支 出 金	1,611,880	3.2	1,611,880	3.1	0	0.0
12 災 害 復 旧 費	290,736	0.6	1,488,571	2.8	△ 1,197,835	△ 80.5
歳 出 合 計	49,747,209	100.0	52,372,349	100.0	△ 2,625,140	△ 5.0

図3 平成24年度一般会計歳出決算内訳(款別)

(単位：千円)

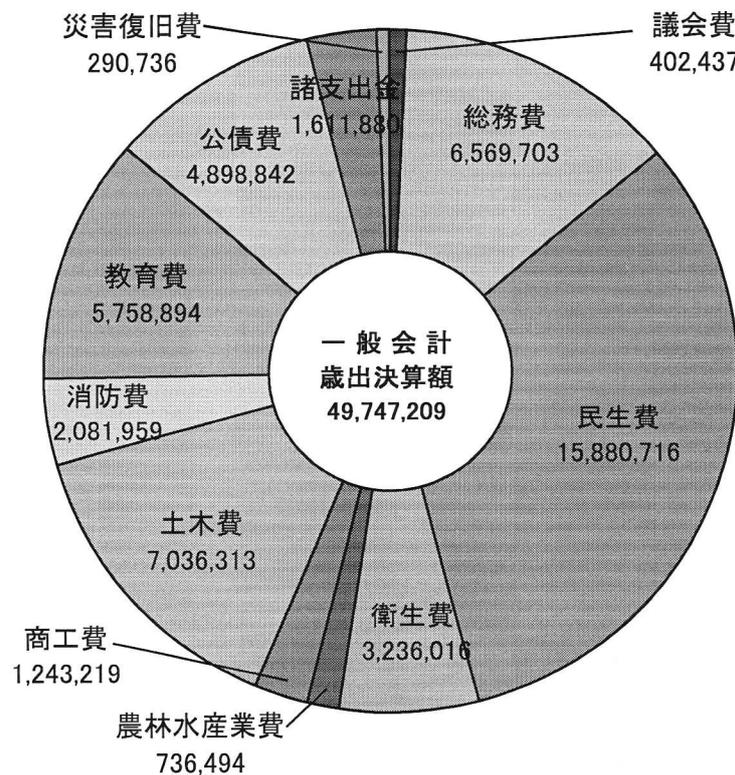


表6 一般会計歳出決算(性質別)

(単位：千円・%)

区 分		24 年 度		23 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人 件 費	9,555,203	19.2	9,572,654	18.3	△ 17,451	△ 0.2
	扶 助 費	9,405,611	18.9	9,220,757	17.6	184,854	2.0
	公 債 費	4,897,992	9.9	4,881,387	9.3	16,605	0.3
	小 計	23,858,806	48.0	23,674,798	45.2	184,008	0.8
物件費補助費の経費	物 件 費	6,512,165	13.1	6,493,339	12.4	18,826	0.3
	維 持 補 修 費	788,133	1.6	790,163	1.5	△ 2,030	△ 0.3
	補 助 費 等	2,156,588	4.3	2,490,493	4.8	△ 333,905	△ 13.4
	繰 出 金	6,134,794	12.3	6,539,537	12.5	△ 404,743	△ 6.2
	積 立 金	538,559	1.1	2,010,190	3.8	△ 1,471,631	△ 73.2
	投資及び出資金	65,300	0.1	4,900	0.0	60,400	1,232.7
	貸 付 金	1,728,180	3.5	1,737,580	3.3	△ 9,400	△ 0.5
小 計	17,923,719	36.0	20,066,202	38.3	△ 2,142,483	-10.7	
投資的経費	投資的経費	7,964,684	16.0	8,631,349	16.5	△ 666,665	△ 7.7
	(補 助)	2,637,891	5.2	4,745,823	9.1	△ 2,107,932	△ 44.4
	(単 独)	5,326,793	10.8	3,885,526	7.4	1,441,267	37.1
歳 出 合 計		49,747,209	100.0	52,372,349	100.0	△ 2,625,140	△ 5.0

図4 平成24年度一般会計歳出決算内訳(性質別)

(単位：千円)

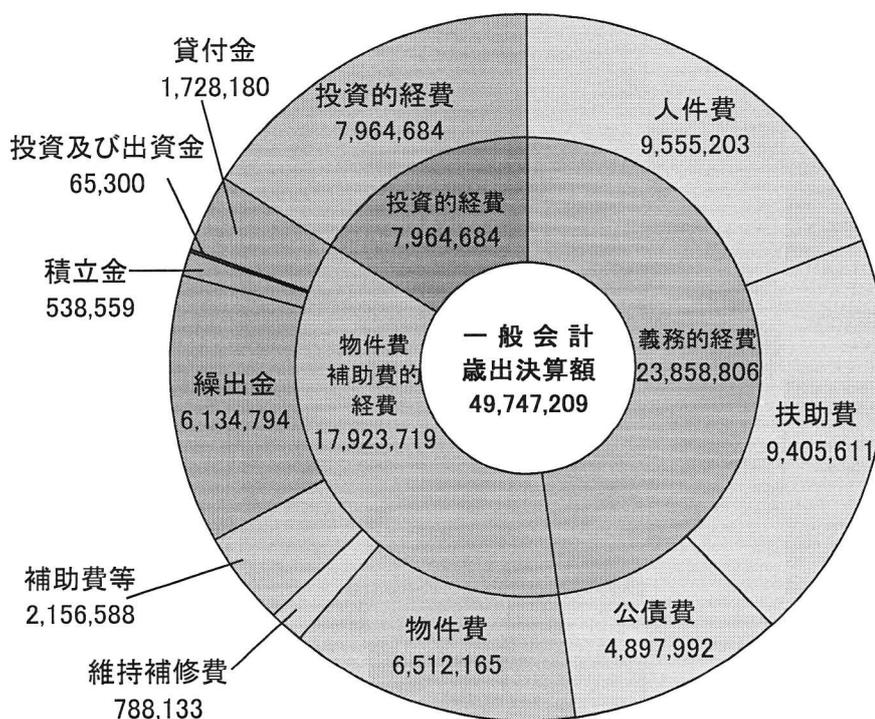


表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別】

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費
1 報酬	158,544	100,277	292,631	41,945	17,890	53,645
2 給料	39,417	857,037	654,078	280,750	115,008	50,017
3 職員手当等	71,852	1,744,714	416,885	188,281	78,618	43,555
4 共済費	104,116	353,083	209,266	90,376	37,998	15,510
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金		2,971	868	677		
8 報償費	74	105,276	10,310	43,515	3,333	4,446
9 旅費	7,657	2,907	1,459	453	658	754
10 交際費	254	553			40	
11 需用費	7,553	170,105	134,641	322,244	10,015	9,252
12 役務費	177	149,968	36,552	15,893	1,816	769
13 委託料	3,056	586,647	1,558,379	1,742,731	46,515	168,375
14 使用料及び賃借料	1,652	88,496	53,413	11,239	2,109	2,446
15 工事請負費	79	28,344	108,584	138,998	45,718	305,393
16 原材料費					792	
17 公有財産購入費		1,484,860		55,145	60	12,157
18 備品購入費		22,288	13,024	16,527	1,202	11,762
19 負担金補助及び交付金	8,006	193,229	1,474,267	149,433	165,331	422,831
20 扶助費			8,166,706	253		
21 貸付金					34,000	77,000
22 補償補填及び賠償金		167		45,300		
23 償還金利子及び割引料		140,641	24,526	213		
24 投資及び出資金						65,300
25 積立金		535,548	2,677			
26 寄付金		1,000		90,000		
27 公課費		355	140	2,043	34	7
28 繰出金		1,237	2,722,310		175,357	
計	402,437	6,569,703	15,880,716	3,236,016	736,494	1,243,219

※ 四捨五入の調整はしていない。

(単位:千円)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 災害復旧費	合 計
15,313	19,953	495,960				1,196,158
348,401	739,040	446,132				3,529,880
250,598	569,621	298,730				3,662,854
112,292	236,397	143,600				1,302,638
	1,593					1,593
						0
		5,887				10,403
1,720	11,214	22,613				202,501
1,265	17,857	3,453				36,463
	206	139				1,192
111,637	89,721	1,142,256			198	1,997,622
27,615	10,604	52,170	850		122	296,536
830,976	33,653	894,283			30,419	5,895,034
20,170	4,628	176,560			33,657	394,370
2,612,968	149,961	1,527,142			80,812	4,997,999
25,971						26,763
167,389		21,585				1,741,196
1,436	145,652	85,967				297,858
102,539	50,082	324,386			140,228	3,030,332
		100,682				8,267,641
				1,611,880	5,300	1,728,180
188,918						234,385
5		6	4,897,992			5,063,383
						65,300
		334				538,559
						91,000
275	1,777	547				5,178
2,216,825		16,462				5,132,191
7,036,313	2,081,959	5,758,894	4,898,842	1,611,880	290,736	49,747,209

表8 経費の節別決算表【特別会計】

節	公共用地 先行取得事業	駐車場事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬			9,811		33,274
2 給料			34,851	11,598	72,786
3 職員手当等			37,611	12,439	71,950
4 共済費			11,898	3,619	23,586
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 賃金					
8 報償費					2,659
9 旅費			14	6	62
10 交際費					
11 需用費		1,046	1,281	257	4,423
12 役務費		184	46,262	2,428	42,062
13 委託料		1,894	109,545	17,463	100,256
14 使用料及び賃借料		23,603	832	825	1,767
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金補助及び交付金			15,383,505	1,239,058	601
20 扶助費					7,882,677
21 貸付金					270
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料	143,557	220,439	227,600	730	19,679
24 投資及び出資金					
25 積立金			7		106,196
26 寄付金					
27 公課費		6,000			47
28 繰出金					731
計	143,557	253,166	15,863,217	1,288,423	8,363,026

※ 四捨五入の調整はしていない。

(単位:千円)

下水道事業	公設地方 卸売市場事業	農 業 集 落 排 水 事 業	土浦駅前北地区 市街地再開発事業	特別会計合計	一 般 会 計 特別会計合計
1,849	195			45,129	1,241,287
90,195			18,824	228,254	3,758,134
82,557			18,977	223,534	3,886,388
29,194			6,210	74,507	1,377,145
				0	1,593
				0	0
				0	10,403
2,697				5,356	207,857
82	55	8	51	278	36,741
				0	1,192
77,728	135	30,042	111	115,023	2,112,645
10,819	146	3,683	53	105,637	402,173
286,363	1,147	37,387	2,634	556,689	6,451,723
5,818		12	27	32,884	427,254
881,531	119,444	19,486		1,020,461	6,018,460
				0	26,763
18,234				18,234	1,759,430
	2,142			2,142	300,000
1,205,782	58	56		17,829,060	20,859,392
				7,882,677	16,150,318
				270	1,728,450
19,106				19,106	253,491
2,371,023		29,371	4,389	3,016,788	8,080,171
				0	65,300
				106,203	644,762
				0	91,000
45,754		427		52,228	57,406
				731	5,132,922
5,128,732	123,322	120,472	51,276	31,335,191	81,082,400

3 地方債の概要

(1)全体の概要

平成24年度は、プライマリーバランスに配慮しつつ、新規発行の抑制に努めながらも、土浦小学校改築事業の実施による発行増等により、水道事業を除く全会計で、新たに73億1,670万円の市債を発行し、63億3,598万6千円の元金を償還しました。

このため、平成24年度末現在高は、738億2,224万4千円で、前年度末現在高に対し、9億8,071万4千円、1.3%の増となりました。

表9 平成24年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高 (A)	平成24年度 発行額 (B)	平成24年度 元金償還額 (C)	差引現在高(F) (A)+(B)-(C)	増減額 (G) (F)-(A)	増減率(H) (G)/(A) (%)
1. 普 通 債	52,656,589	4,717,300	4,944,034	52,429,855	△ 226,734	△ 0.4
(1) 総 務 債	482,259	10,100	41,135	451,224	△ 31,035	△ 6.4
(2) 民 生 債	1,014,056	88,600	248,714	853,942	△ 160,114	△ 15.8
(3) 衛 生 債	2,014,429	139,500	565,472	1,588,457	△ 425,972	△ 21.1
(4) 農 林 水 産 債	697,640	18,000	54,728	660,912	△ 36,728	△ 5.3
(5) 商 工 債	36,144	312,300	12,122	336,322	300,178	830.5
(6) 土 木 債	11,958,870	2,098,100	1,656,527	12,400,443	441,573	3.7
(7) 消 防 債	880,324	158,900	70,779	968,445	88,121	10.0
(8) 教 育 債	4,013,886	1,095,400	266,069	4,843,217	829,331	20.7
(9) 住 宅 新 築 資 金 債	7,192		1,822	5,370	△ 1,822	△ 25.3
(10) 公 共 用 地 先 行 取 得 債	4,821,780		89,030	4,732,750	△ 89,030	△ 1.8
(11) 駐 車 場 債	1,070,847		178,885	891,962	△ 178,885	△ 16.7
(12) 下 水 道 債	25,203,516	796,400	1,737,700	24,262,216	△ 941,300	△ 3.7
(13) 農 業 集 落 排 水 事 業 債	396,206		17,539	378,667	△ 17,539	△ 4.4
(14) 土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 債	59,440		3,512	55,928	△ 3,512	△ 5.9
2. 災 害 復 旧 費	12,700	3,600		16,300	3,600	皆増
3. 特 例 債	20,172,241	2,595,800	1,391,952	21,376,089	1,203,848	6.0
(1) 減 税 補 て ん 債	2,851,724		534,575	2,317,149	△ 534,575	△ 18.7
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	371,127		63,187	307,940	△ 63,187	△ 17.0
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	16,914,890	2,595,800	789,230	18,721,460	1,806,570	10.7
(4) 減 収 補 て ん 債	34,500		4,960	29,540	△ 4,960	△ 14.4
合 計	72,841,530	7,316,700	6,335,986	73,822,244	980,714	1.3

表10 年度末地方債現在高の推移

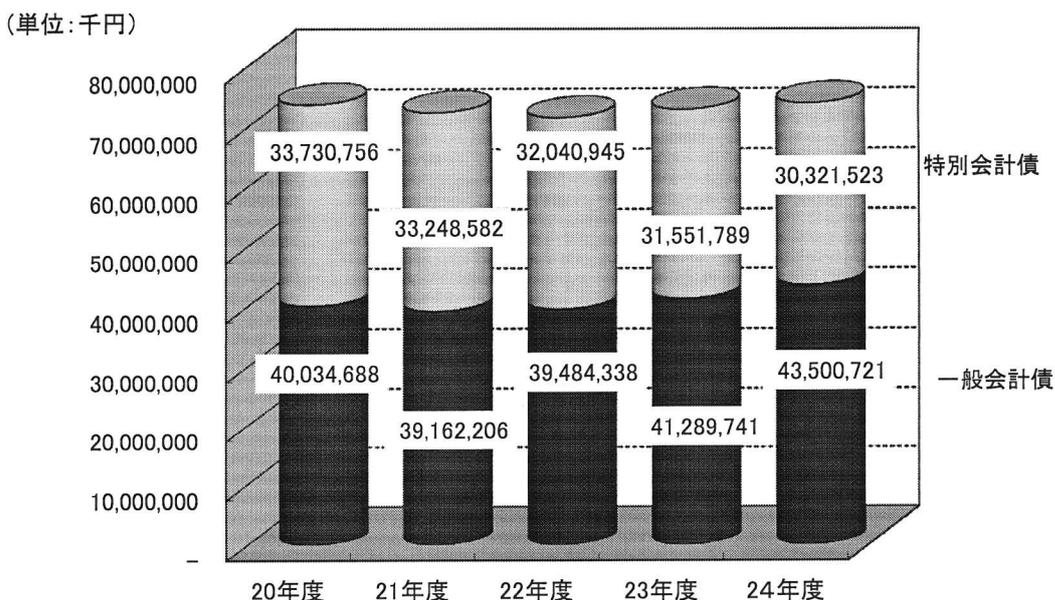
(単位：千円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
残	一 般 会 計	金額	40,034,688	39,162,206	39,484,338	41,289,741
		指数	100.0	97.8	98.6	103.1
	特 別 会 計	金額	33,730,756	33,248,582	32,040,945	31,551,789
		指数	100.0	98.6	95.0	93.5
高	合 計	金額	73,765,444	72,410,788	71,525,283	72,841,530
		指数	100.0	98.2	97.0	98.7

※ 指数は、平成20年度を100として算出した。

※ 旧新治村分を含む。

図5 地方債年度末現在高の推移

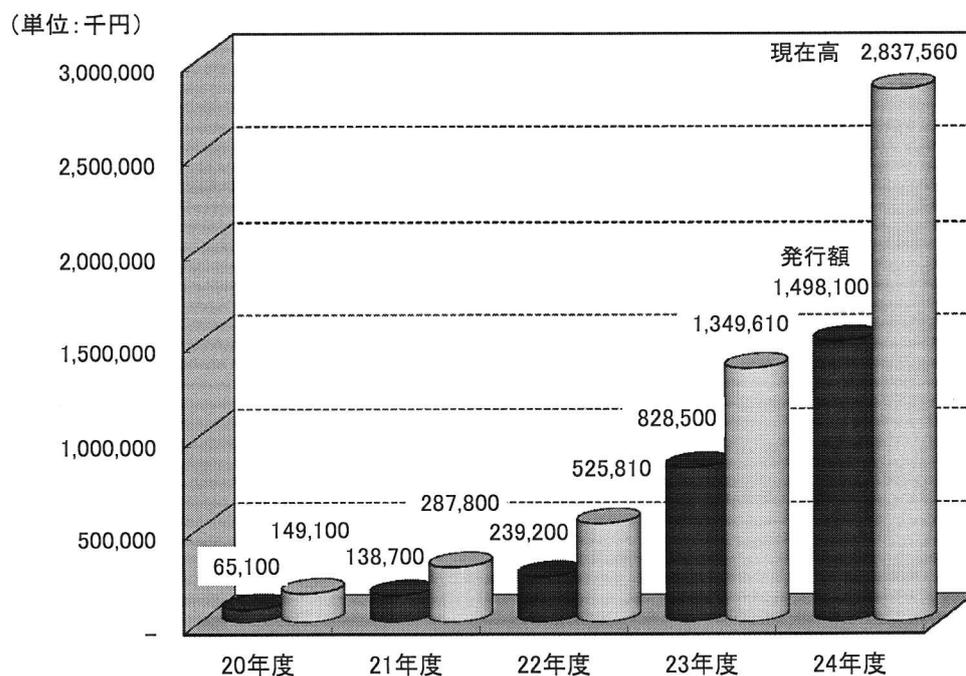


(2) 合併特例債の概要

合併特例債とは、市町村の合併に伴い特に必要となる事業について、合併年度とこれに続く10か年度（平成18年度～平成27年度）に限り発行できる地方債のことです。元利償還金の70%について、後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、地方自治体の財政運営の効率化を図る上で有利な制度となっています。

本市は、平成18年2月20日の新治村との合併により合併特例債を活用することが可能となり、平成24年度は、小町の館整備事業、新治地区公民館建設事業などの事業に係る合併特例債を発行しています。

図6 合併特例債年度末現在高の推移



4 基金の状況

平成24年度は、土地開発公社の経営健全化のため、公社対策基金を5億円積み立てした一方で、新庁舎整備に伴いウララの土地・建物取得のため、庁舎建設基金を14億8,486万円活用しました。

このため、平成24年度末現在高は、特定目的基金で、対前年度比11億9,446万3千円、11.0%減の97億632万1千円となり、全体では2億8,943万4千円、1.7%減の164億3,983万8千円となりました。

表11 平成24年度末基金現在高

(各年3月31日現在, 単位:千円)

区分		平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	増減	
積立基金	一般財源基金	財政調整基金(一般会計)	4,921,724	3,911,584	1,010,140
		うち復興まちづくり交付金分	139,026		139,026
		うち復旧復興寄付金等分	122,231		122,231
	財政調整基金(国保特別会計)	289	106,282	△ 105,993	
	市債管理基金	1,811,504	1,810,622	882	
	小計	6,733,517	5,828,488	905,029	
	特定目的基金	文化振興基金	284,970	286,895	△ 1,925
		奨学基金	7,647	11,764	△ 4,117
		庁舎建設基金	4,259,496	5,741,028	△ 1,481,532
		社会福祉事業基金	677,188	674,511	2,677
介護給付費準備基金		557,004	768,512	△ 211,508	
公社対策基金		1,431,602	930,896	500,706	
定額運用基金		土地開発基金(現金)	1,610,211	1,831,915	△ 221,704
	土地開発基金(土地)	841,193	618,253	222,940	
	用品調達基金	3,500	3,500	0	
	高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,510	3,510	0	
	収入印紙等購入基金	10,000	10,000	0	
	小計	9,706,321	10,900,784	△ 1,194,463	
合計	16,439,838	16,729,272	△ 289,434		

表12 積立基金の年度末現在高推移

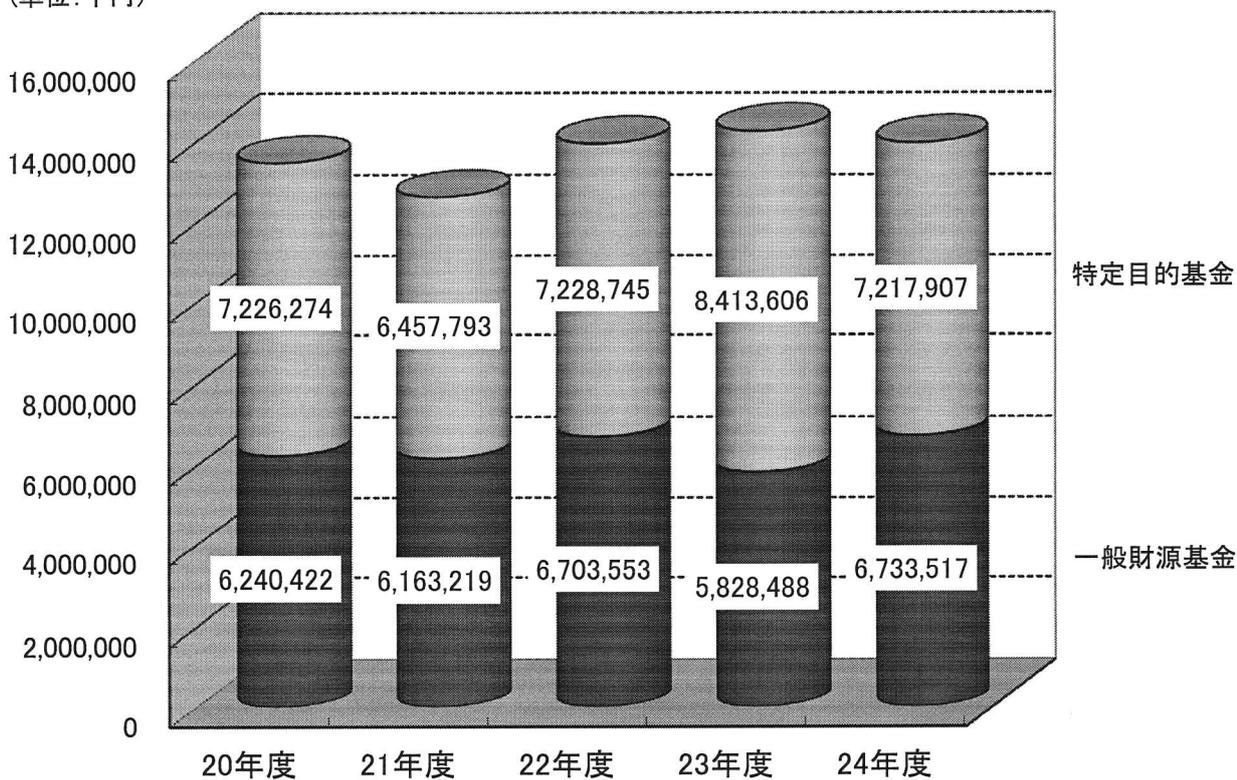
(各年3月31日現在, 単位:千円)

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般財源基金	6,240,422	6,163,219	6,703,553	5,828,488	6,733,517
特定目的基金	7,226,274	6,457,793	7,228,745	8,413,606	7,217,907
合計	13,466,696	12,621,012	13,932,298	14,242,094	13,951,424

※特定目的基金に、定額運用基金は含めない。

図7 積立基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)



5 財政指標(普通会計)

平成24年度の財政力指数は、前年度に比べて0.02ポイント減少し、0.87となりました。しかしながら、基準財政収入額、標準税収入額及び臨時財政対策債発行可能額がいずれも前年度より増加したことにより、標準財政規模は0.5%増加しました。

普通会計決算ベースの財政指標は、実質収支比率及び経常収支比率については、地方税及び地方交付税の減少等により分母となる実質収支額及び経常一般財源総額が減少し、数値が実質収支比率にあつては2.7ポイント、経常収支比率にあつては4.3ポイント上昇しました。

平成19年度から導入された健全化判断比率については、実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率ともに「－」（該当なし）となっております。また、実質公債費比率は8.5%、将来負担比率は23.2%となり、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っています。

表13 各種財政指標の推移

(単位:千円,%)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率
基準財政需要額 ³	20,202,930	1.0	20,135,385	△ 0.3	19,870,804	△ 1.3	20,028,644	0.8	20,013,157	△ 0.1
基準財政収入額 ⁴	20,338,547	1.0	18,891,831	△ 7.1	17,213,781	△ 8.9	17,295,625	0.5	17,454,323	0.9
標準税収入額等 ⁵	26,484,736	0.8	24,506,502	△ 7.5	22,273,831	△ 9.1	22,385,610	0.5	22,618,014	1.0
標準財政規模 ⁶	28,391,635	5.3	28,024,993	△ 1.3	28,562,992	1.9	28,266,067	△ 1.0	28,393,948	0.5
財政力指数 ⁷	0.99		0.99		0.94		0.89		0.87	
実質収支比率 ⁸	3.4		3.1		3.7		3.5		6.2	
公債費負担比率 ⁹	16.0		17.0		16.5		13.7		14.1	
経常収支比率 ¹⁰	90.9		89.4		81.1		83.9		88.2	

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

※財政力指数は、3か年平均

表14 財政健全化法に基づく健全化判断比率

(単位:%)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	早期健全化基準(24年度)
実質赤字比率 ¹¹	－	－	－	－	11.88
連結実質赤字比率 ¹²	－	－	－	－	16.88
実質公債費比率 ¹³	12.1	11.3	10.7	8.5	25.0
将来負担比率 ¹⁴	48.5	36.6	19.9	23.2	350.0

³ 基準財政需要額 各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

⁴ 基準財政収入額 各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

⁵ 標準税収入額等 地方税及び地方譲与税の収入見込額の理論値

⁶ 標準財政規模 地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量

⁷ 財政力指数 基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3か年の平均値

⁸ 実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支の割合

⁹ 公債費負担比率 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合

¹⁰ 経常収支比率 毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が毎年度経常的に収入される一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合

¹¹ 実質赤字比率 福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

¹² 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

¹³ 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

¹⁴ 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

6 決算額の推移

(1) 一般会計歳入

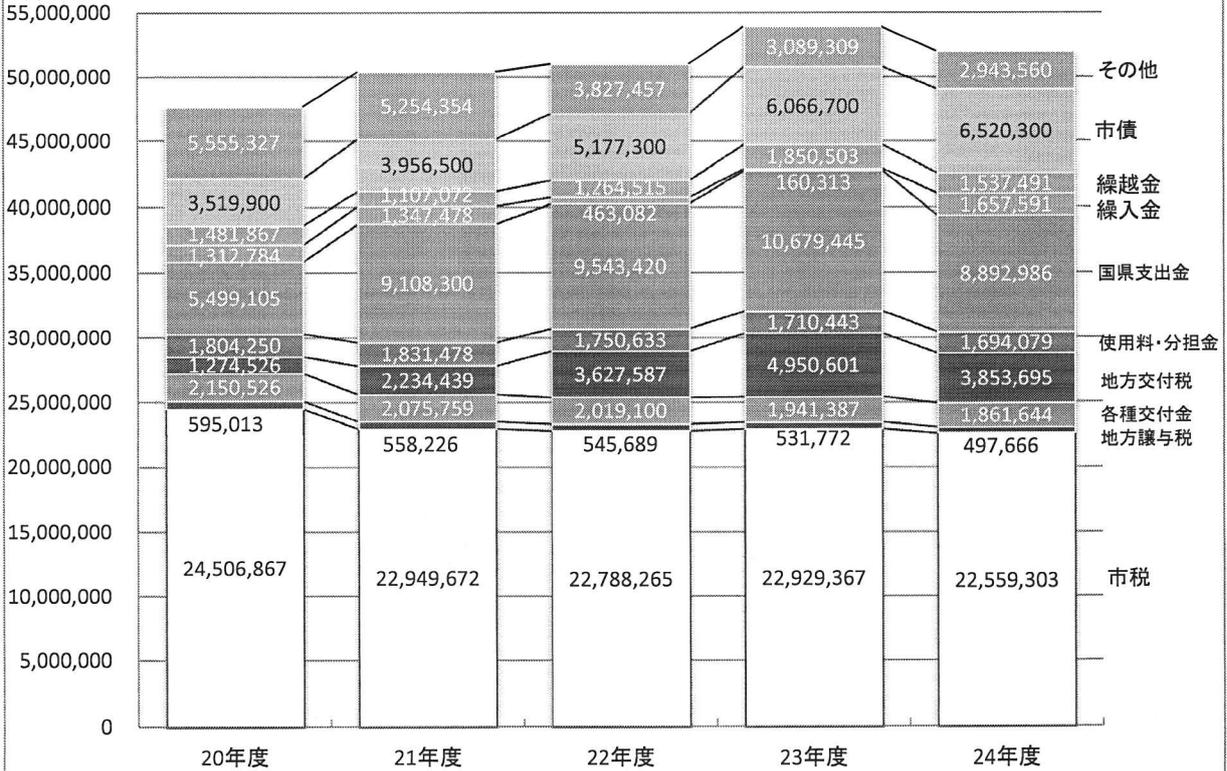
表15

(単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市税	24,506,867	22,949,672	22,788,265	22,929,367	22,559,303
地方譲与税	595,013	558,226	545,689	531,772	497,666
利子割交付金	90,515	72,027	64,464	48,680	45,402
配当割交付金	31,364	23,197	29,210	34,014	36,924
株式等譲渡所得割交付金	14,245	13,102	11,101	12,368	9,600
地方消費税交付金	1,455,478	1,525,277	1,522,657	1,512,063	1,511,439
ゴルフ場利用税交付金	8,465	8,265	7,996	6,019	6,705
自動車取得税交付金	250,121	141,012	119,325	100,090	129,649
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,576	13,442	13,510	12,162	10,947
地方特例交付金	248,938	243,624	217,307	183,896	79,666
地方交付税	1,274,526	2,234,439	3,627,587	4,950,601	3,853,695
交通安全対策特別交付金	36,824	35,813	33,530	32,095	31,312
分担金及び負担金	706,880	722,835	698,440	679,504	678,390
使用料及び手数料	1,097,370	1,108,643	1,052,193	1,030,939	1,015,689
国庫支出金	3,482,162	6,930,736	7,075,669	7,868,526	6,083,357
県支出金	2,016,943	2,177,564	2,467,751	2,810,919	2,809,629
財産収入	164,240	361,258	107,093	94,276	82,605
寄付金	5,271	4,885	21,428	243,609	8,335
繰入金	1,312,784	1,347,478	463,082	160,313	1,657,591
繰越金	1,481,867	1,107,072	1,264,515	1,850,503	1,537,491
諸収入	5,385,816	4,888,211	3,698,936	2,751,424	2,852,620
市債	3,519,900	3,956,500	5,177,300	6,066,700	6,520,300
合 計	47,700,165	50,423,278	51,007,048	53,909,840	52,018,315

図8

(単位:千円)



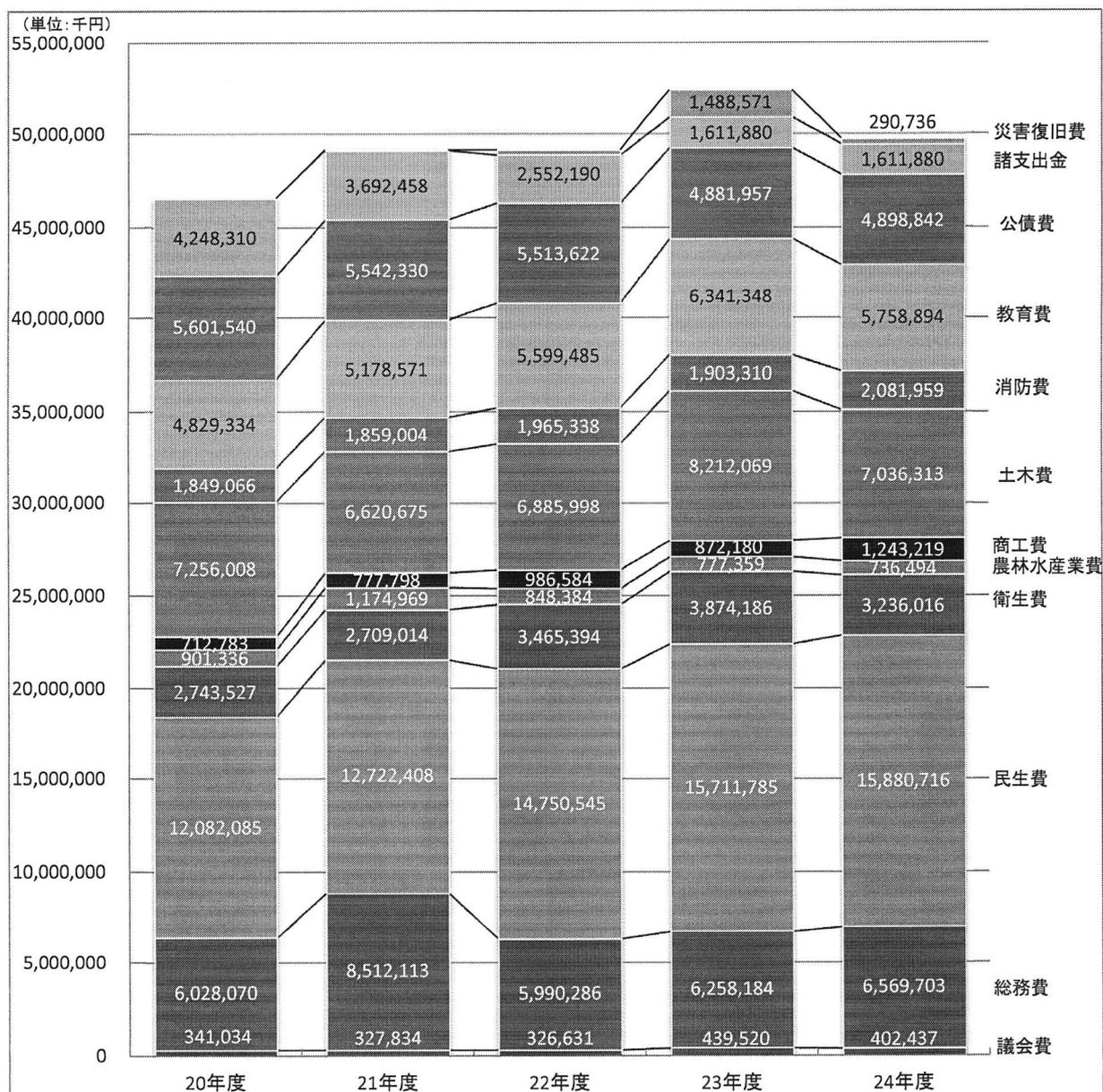
(2) 一般会計歳出(目的別)

表16

(単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
議会費	341,034	327,834	326,631	439,520	402,437
総務費	6,028,070	8,512,113	5,990,286	6,258,184	6,569,703
民生費	12,082,085	12,722,408	14,750,545	15,711,785	15,880,716
衛生費	2,743,527	2,709,014	3,465,394	3,874,186	3,236,016
農林水産業費	901,336	1,174,969	848,384	777,359	736,494
商工費	712,783	777,798	986,584	872,180	1,243,219
土木費	7,256,008	6,620,675	6,885,998	8,212,069	7,036,313
消防費	1,849,066	1,859,004	1,965,338	1,903,310	2,081,959
教育費	4,829,334	5,178,571	5,599,485	6,341,348	5,758,894
公債費	5,601,540	5,542,330	5,513,622	4,881,957	4,898,842
諸支出金	4,248,310	3,692,458	2,552,190	1,611,880	1,611,880
災害復旧費		41,589	272,088	1,488,571	290,736
合 計	46,593,093	49,158,763	49,156,545	52,372,349	49,747,209

図9



(3) 一般会計歳出(性質別)

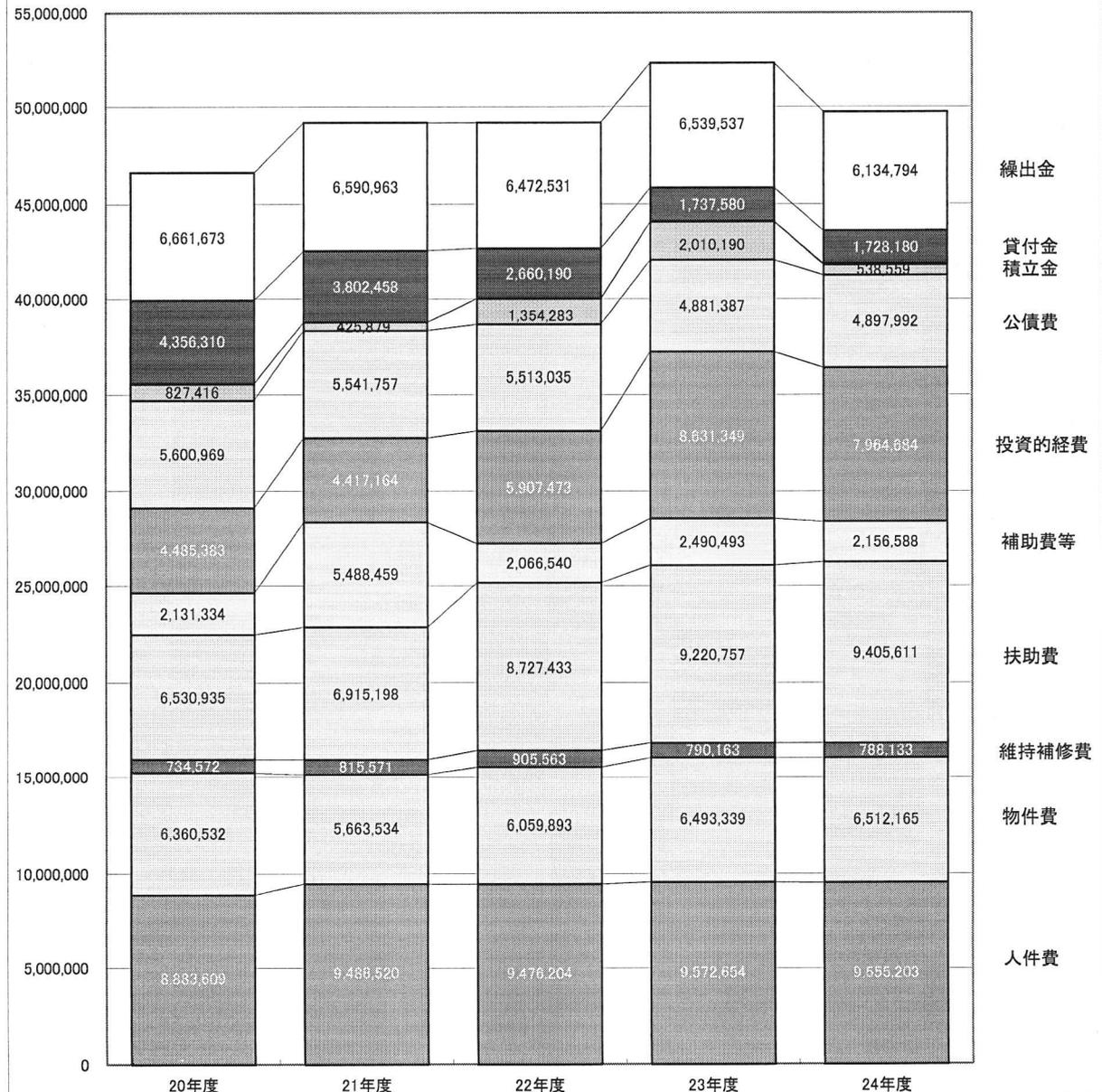
表17

(単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費	8,883,609	9,488,520	9,476,204	9,572,654	9,555,203
扶助費	6,530,935	6,915,198	8,727,433	9,220,757	9,405,611
公債費	5,600,969	5,541,757	5,513,035	4,881,387	4,897,992
物件費	6,360,532	5,663,534	6,059,893	6,493,339	6,512,165
維持補修費	734,572	815,571	905,563	790,163	788,133
補助費等	2,131,334	5,488,459	2,066,540	2,490,493	2,156,588
繰出金	6,661,673	6,590,963	6,472,531	6,539,537	6,134,794
積立金	827,416	425,879	1,354,283	2,010,190	538,559
投資及び出資金	20,360	9,260	13,400	4,900	65,300
貸付金	4,356,310	3,802,458	2,660,190	1,737,580	1,728,180
投資の経費	4,485,383	4,417,164	5,907,473	8,631,349	7,964,684
合 計	46,593,093	49,158,763	49,156,545	52,372,349	49,747,209

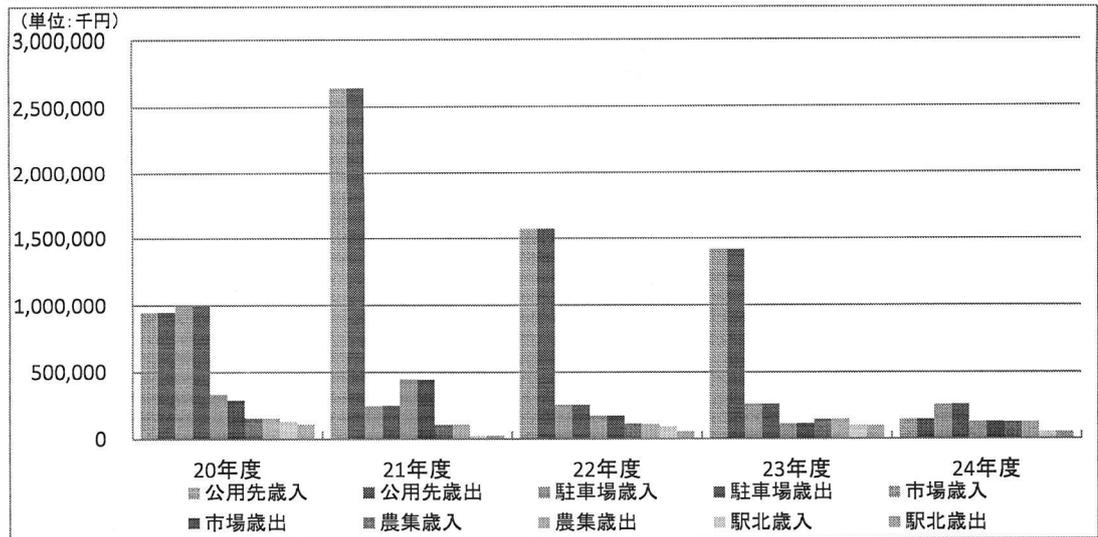
図10

(単位:千円)



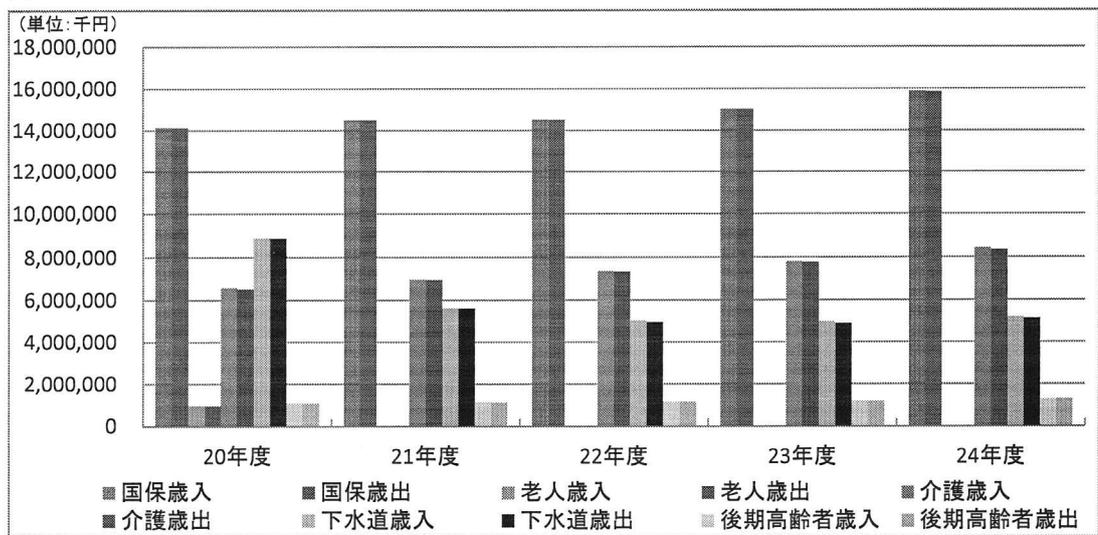
(4) 特別会計その1(公用先, 駐車場, 市場, 農集, 駅北再開発)

図11



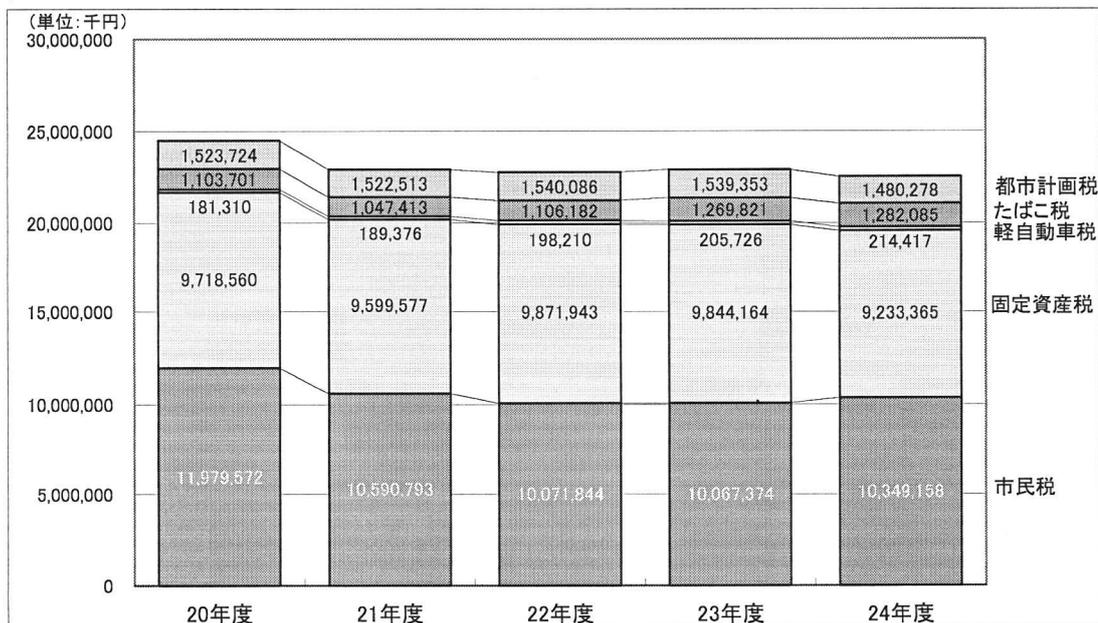
特別会計その2(国保, 老人, 介護, 下水道, 後期高齢者医療)

図12



(5) 市税の収入状況(税目ごとの内訳)

図13



7 その他参考資料

(1) 市民一人当たりの税負担, 決算額

※人口は, 各年度4月1日現在の常住人口による。

各 年 人 口	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人 口 (人)	143,552	143,958	144,263	143,521	143,339

表18 市民一人当たり市税収納額, 歳出額

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市 税 収 納 額 (千 円)	24,506,867	22,949,672	22,788,265	22,929,367	22,559,303
一人当たり市税収納額(円)	170,718	159,419	157,963	159,763	157,384
歳 出 決 算 額 (千 円)	41,611,383	45,054,605	46,304,355	50,660,469	47,935,329
一人当たり歳出額(円)	289,870	312,970	320,972	352,983	334,419

※ 歳出決算額には, 市税を充当していない市債借換債分, 公社貸付金を除いている。

表19 市民一人当たり市債現在高

(単位:円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一 般 会 計	金額	278,886	272,039	273,697	287,691	303,481
	指数	100.0	97.5	98.1	103.2	108.8
特 別 会 計	金額	234,972	230,960	222,101	219,841	211,537
	指数	100.0	98.3	94.5	93.6	90.0
合 計	金額	513,858	502,999	495,798	507,532	515,018
	指数	100.0	97.9	96.5	98.8	100.2

※水道事業会計を除く。

※指数は, 平成20年度を100として算出した。

表20 市民一人当たり基金現在高

(単位:円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般財源基金	43,472	42,813	46,468	40,611	46,976
特定目的基金	50,339	44,859	50,108	58,623	50,355
合 計	93,811	87,671	96,576	99,234	97,332

※特定目的基金に, 定額運用基金は含めない。

(2) 施設の管理費等の状況

各公共施設の維持管理に要した経費です。(普通会計決算状況調査による)

(単位:千円)

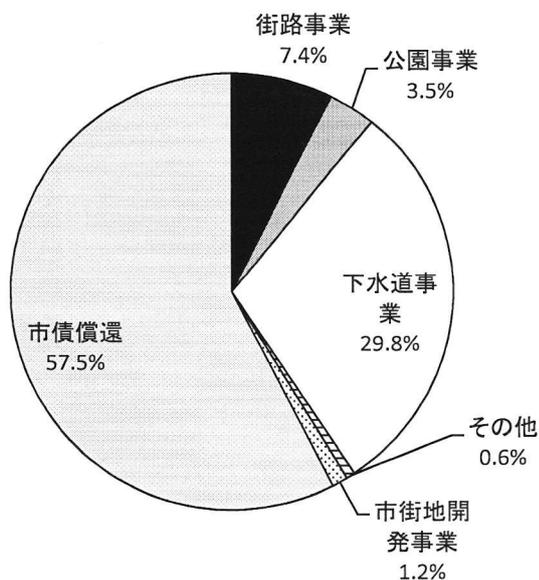
区分	所要経費				財源内訳		
	人件費	物件費	その他	計	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
公園	26,894	176,054	7,795	210,743			210,743
公営住宅等	29,813	24,294	68,277	122,384	122,384		
し尿処理施設	24,442	82,202	3,477	110,121			110,121
ごみ処理施設	77,711	511,616	21,818	611,145			611,145
保育所	764,259	152,414	4,986	921,659	208,971	30,737	681,951
幼稚園	146,299	16,480	3,262	166,041	22,462	177	143,402
本庁舎	23,469	104,436	11,466	139,371		6,470	132,901
児童館	69,467	12,717	1,227	83,411			83,411
市民会館		67,449	1,554	69,003			69,003
公民館	54,982	30,420	6,973	92,375	7,746	1,415	83,214
図書館	104,931	25,722	3,139	133,792		88	133,704
博物館	120,949	45,676	2,429	169,054	789	1,830	166,435

(3) 都市計画税の使途状況

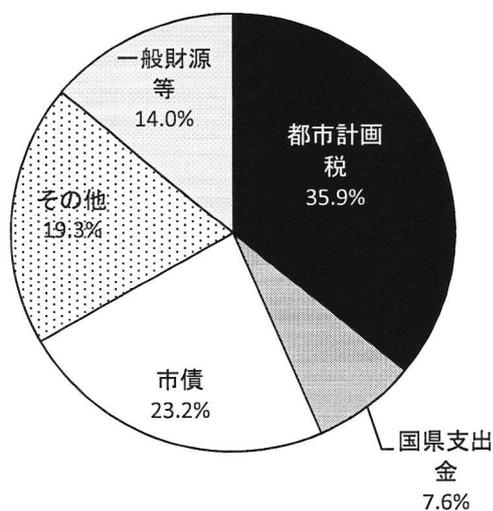
(単位:千円)

区 分		24年度(決算)
都市計画事業費等	街 路	307,225
	公 園	143,174
	下 水 道	1,225,635
	そ の 他	26,056
	市街地開発事業	47,764
	都市計画事業計 A	1,749,854
	土地区画整理事業 B	0
	地方債償還額 C	2,368,476
合計 (A + B + C) D	4,118,330	
Dの財源内訳	地 方 債 E	954,590
	国 県 支 出 金 F	312,657
	負 担 金 そ の 他 G	794,164
	都 市 計 画 税 収 入 額 H	1,480,277
	一 般 財 源 等 I	576,642
D - (E + F + G + H)	576,642	
合 計	4,118,330	
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$	J	72.0%

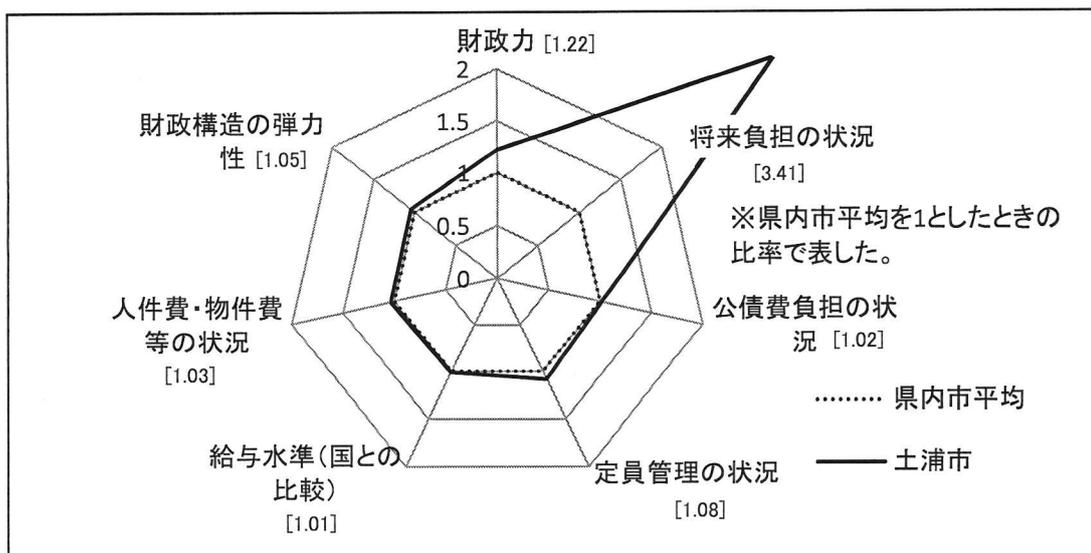
都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



(4)参考:財政比較表(県内32市との比較)【平成23年度決算】



【分析】

●財政力:財政力指数 [0.89]

(茨城県内市平均0.73, 県内市順位7位/32団体)

景気の足踏み状態が続く中、市税や税交付金収入の増加などにより基準財政収入額は増加したものの、社会福祉費や臨時財政対策債に掛かる公債費の増加、また、臨時財政対策債振替額の減少などにより、基準財政需要額が増加したため、財政力指数は、前年度と比べ0.5ポイント減少しました。

●財政構造の弾力性:経常収支比率 [83.9%]

(茨城県内市平均87.7%, 県内市順位5位/32団体)

市税や普通交付税などの収入は増加したものの、臨時財政対策債収入が減少し、また、扶助費等の経常経費が増加したことなどにより、経常収支比率は、前年度と比べ2.8%上昇しました。

●人件費・物件費等の状況:人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,744円]

(退職手当を含む。)

(茨城県内市平均122,798円, 県内市順位15位/32団体)

前年度に比べ高くなっている要因は、予防接種やがれき処分などの委託料が増加し、人件費についても、職員数削減により職員給は減少したものの、地域手当や東日本大震災対応に掛かる時間外手当などにより増加したためです。

●将来負担の状況:将来負担比率 [19.9]

(茨城県内市平均67.9, 県内市順位5位/32団体)

将来負担比率は、年々減少しており、県内市平均と比較しても大きく下回っています。これは、徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高を、平成10年度末の1,017億円をピークとして、平成22年度末には786億円と▲231億円、▲22.7%の削減を図ってきたこと及び債務負担に係るものとして、(財)土浦市住宅公社の解散に向けて公社保有土地の買い戻しに取り組んだことなどによります。

●公債費負担の状況:実質公債費比率 [10.7%]

(茨城県内市平均10.9%, 県内市順位15位/32団体)

実質公債費比率は、比率は年々低下しています。これは、高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努めたことなどによるものです。

●定員管理の状況:人口千人当たり職員数 [6.59人]

(茨城県内市平均7.15人, 県内市順位11位/32団体)

平成18年度から平成22年度で実施した定員適正化計画により職員数は減少しているものの、分母となる人口も減少しているため、人口千人当たり職員数は、平成22年度と比べわずかに増加しました。

●給与水準(国との比較):ラスパイレス指数¹⁵ [104.0, 96.2(参考値)]

(茨城県内市平均97.2, 県内市順位9位/32団体)

人事院勧告に準拠した経過措置額の半減措置を行ったこと及び高給の職員の退職が多かったことなどにより給与水準は下降しているものの、特例法案により国家公務員の給料が平均7.8%減額されたことにより、ラスパイレス指数は、前年度と比べ上昇しました。

なお、参考値につきましては、国家公務員の給料が減額されなかったとした場合における値であり、財政比較における本市の指数、県内市平均及び県内市順位につきましては、この参考値を基に算定しています。

¹⁵

ラスパイレス指数 地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるもの

(5) 主な財政用語

会計上の予算区分

一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。特別会計で計上される以外の全ての経理を一般会計で処理しなければならないとされています。
特別会計	地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して収支経理を行う会計です。特別会計の設置は、法律や条例の規定によります。

決算統計上の予算区分

普通会計	一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計以外の会計です。
地方公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、及び公立大学付属病院事業会計等です。

歳入

一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものです。地方税・地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金・臨時財政対策債等です。
特定財源	用途が特定される財源です。国庫支出金・県支出金・市債などがあります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税がその代表です。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となります。
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などです。

交付税

基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有するものです。
	標準的な地方税収入×0.75+地方譲与税等
基準財政需要額	普通交付税算定の基礎。各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足）を基本として普通交付税が交付されます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3ヶ年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

指標等

経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
実質公債費比率	地方債制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示す指標です。一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえています。 この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。

健全化判断比率

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるので、より多くの歳出削減策や歳入増収策を講じるとともに、解消の期間も長期間になるなど、深刻な事態になっているということになります。
連結実質赤字比率	一般会計等のほか、国民健康保険特別会計等のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなります。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したものです。借入金の返済については、削減したり、先送りしたりすることは原則的にできません。このため、この比率が高くなるほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと赤字再建団体に転落する可能性が高まります。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものです。この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫されるなど、問題が生じる可能性が高いと言えます。